



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 東テック株式会社 上場取引所
コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 馨
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 (氏名) 金井 俊和 TEL 03-6632-7000
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	155,958	10.8	14,691	48.3	15,574	47.1	11,194	59.8
2024年3月期	140,732	11.1	9,905	28.1	10,585	29.5	7,004	33.9

(注) 包括利益 2025年3月期 10,719百万円(4.3%) 2024年3月期 10,273百万円(68.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	272.06	—	19.5	15.1	9.4
2024年3月期	170.36	—	14.2	11.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	105,229	61,229	58.2	1,487.75
2024年3月期	100,479	53,437	53.2	1,299.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 61,228百万円 2024年3月期 53,434百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,883	△1,104	△8,414	13,046
2024年3月期	9,939	△437	△6,016	8,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	61.00	—	144.00	205.00	2,822	40.1	6.3
2025年3月期	—	24.00	—	92.00	116.00	4,792	42.6	8.3
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	69.00	104.00		40.0	

(注) (1) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期及び2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期及び2026年3月期(予想)の年間配当金は、348円及び312円となります。

(2) 2025年3月期における期末配当金116円には、創立70周年記念配当を7円含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)									
売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益	
通 期	百万円 160,000	% 2.6	百万円 15,000	% 2.1	百万円 15,800	% 1.5	百万円 10,700	% △4.4	円 銭 259.99

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
期中における連結範囲の重要な変更に関する注記
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	41,964,000株	2024年3月期	41,964,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	808,875株	2024年3月期	837,039株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	41,147,487株	2024年3月期	41,114,122株

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期 163,236株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期 166,351株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況」の「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年5月26日（月）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における紛争の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇の影響が続き、先行きは不透明な状況で推移しました。国内においても、個人消費やインバウンド需要に回復の兆しが見られたものの、物価上昇の影響により消費者マインドが抑制され、景気の下振れリスクが懸念されました。

不確実性の高い経済環境下で、当社グループを取り巻く建設業界では、建設資材価格の高騰が続き、加えて少子高齢化に伴う労働力減少や慢性的な技術者不足という供給面での構造的課題を抱えております。このような厳しい状況下においても、公共投資・民間投資は堅調に推移しており、大都市圏の再開発計画や製造業の国内回帰による設備投資需要を着実に取り込みました。

売上高は、良好な建設需要を背景とした基本的な営業活動に加え、オフサイト生産やリモートメンテナンスの推進など、当社ならではの付加価値創出提案にも取り組んだことで、155,958百万円(前年連結会計年度比10.8%増)となりました。利益面につきましては、売上高の伸びに対し、売上原価の伸びを低く抑えられたことにより営業利益は14,691百万円(前年連結会計年度比48.3%増)となりました。これに伴い、経常利益は15,574百万円(同47.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,194百万円(同59.8%増)となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売と、販売した機器のスポットメンテナンスや保守を行っております。特に都市部における再開発案件等の良好な受注環境を背景に売上高は93,084百万円(前年連結会計年度比8.0%増)、売上総利益は19,721百万円(同10.7%増)となりました。

<工事事業>

工事事業におきましては、計装工事、管工事ほか各種工事の設計・施工と、施工工事に対するスポットメンテナンスや保守を行っております。全国的に旺盛な需要に加え保守・メンテナンスも順調に伸びたことから、売上高は65,303百万円(前年連結会計年度比14.8%増)、売上総利益は22,143百万円(同32.5%増)となりました。

以上の通り、厳しい経営環境の中にありながらも14年連続の増収という結果を達成することができましたが、建設業界を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後はより一層迅速な対応力が求められます。当社グループはこれらの変化を的確に捉え、2025年7月に創立70周年を迎える当社が長年にわたり築き上げてきたステークホルダーとの強固な関係性を礎とし、持続的成長を実現するために、経営基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,749百万円増加し105,229百万円となりました。これは、未収入金が490百万円、投資有価証券が464百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金の増加4,389百万円、さらに、敷金保証金や出資金の増加による投資その他の資産その他の増加997百万円、さらに建設仮勘定が506百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,041百万円減少し44,000百万円となりました。これは賞与引当金が1,041百万円及び未払法人税等が979百万円それぞれ増加した一方で、有利子負債が5,183百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,791百万円増加し61,229百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が517百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上から配当金の支払を差し引いて利益剰余金が8,220百万円純増したことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.2%となり、前連結会計年度末から5.0%上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて4,522百万円増加し13,046百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は13,883百万円（前連結会計年度は9,939百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額3,846百万円に加え、退職給付にかかる負債の減少720百万円により資金が減少したものの、好調な業績を背景に税金等調整前当期純利益15,872百万円を計上した他、減価償却費1,568百万円、賞与引当金の増加1,034百万円により資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,104百万円（前連結会計年度は437百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入933百万円があった一方で、有形及び無形固定資産取得による支出1,510百万円及び敷金及び保証金の差入による支出425百万円があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は8,414百万円（前連結会計年度は6,016百万円の支出）となりました。これは、主に長短借入金の純減額5,183百万円及び配当金の支払額2,977百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、建設業界において都市部を中心とした再開発事業や民間の設備投資が継続されるものと期待される一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、資材供給面での制約および技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような状況に対応すべく、当社グループは人的資本への投資を重点戦略と位置づけ、社員一人ひとりの能力開発や技術の継承、多様な人材の確保・育成に注力してまいります。人材こそが持続的成長の原動力であるという信念のもと、働き方改革や職場環境の整備にも積極的に取り組み、業界の構造的課題を乗り越える組織力の強化に努めてまいります。

当社グループは、これらの取り組みを具体化するために、現在の中期経営計画で掲げた「人にこころよい」企業グループの実現を目指し、以下4点の戦略骨子を軸に今後の事業を推進してまいります。

1. 人財への投資

人財は社会的価値及び経済的価値の創造を支える重要な基盤であり、グループ全体で強化・投資を行ってまいります。

2. ESG経営

全てのステークホルダーのために、環境・社会・ガバナンスの各視点で、具体的なアクションプランを推進してまいります。

3. コア事業の強化

幅広いソリューションをトータルで提供できる当社グループの総合力をさらに強化し、収益力・成長力を高めてまいります。

4. 海外事業の拡大

人財・体制の強化を進めながら、ソリューション・顧客層・エリアを広げることで、海外事業を拡大してまいります。

これらの成長戦略により、中期経営計画の最終年度である2025年度の連結業績予想につきましては、売上高160,000百万円（当連結会計年度比2.6%増）、営業利益15,000百万円（同2.1%増）、経常利益158,000百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,700百万円（同4.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688	13,078
受取手形、売掛金及び契約資産	31,894	33,414
電子記録債権	8,849	7,448
棚卸資産	4,248	4,632
未収入金	1,811	1,321
その他	579	391
貸倒引当金	△93	△0
流動資産合計	55,978	60,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,922	14,327
土地	8,175	8,386
リース資産	1,217	1,210
建設仮勘定	16	523
その他	1,168	1,241
減価償却累計額	△4,230	△4,750
有形固定資産合計	20,269	20,938
無形固定資産		
のれん	1,171	1,058
ソフトウェア	1,048	658
ソフトウェア仮勘定	38	184
その他	1,051	1,005
無形固定資産合計	3,310	2,906
投資その他の資産		
投資有価証券	15,519	15,055
繰延税金資産	447	463
退職給付に係る資産	1,091	717
その他	3,939	4,937
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	20,921	21,098
固定資産合計	44,501	44,943
資産合計	100,479	105,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,388	16,561
電子記録債務	9,501	6,716
短期借入金	5,313	2,998
未払法人税等	2,295	3,274
賞与引当金	2,919	3,960
役員賞与引当金	14	15
その他	4,750	5,706
流動負債合計	39,184	39,235
固定負債		
長期借入金	3,688	819
繰延税金負債	2,406	1,966
役員退職慰労引当金	149	179
退職給付に係る負債	108	137
その他	1,504	1,662
固定負債合計	7,857	4,764
負債合計	47,041	44,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,286	2,319
利益剰余金	40,439	48,660
自己株式	△222	△210
株主資本合計	44,360	52,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,459	7,065
為替換算調整勘定	846	1,285
退職給付に係る調整累計額	767	250
その他の包括利益累計額合計	9,074	8,601
非支配株主持分	3	0
純資産合計	53,437	61,229
負債純資産合計	100,479	105,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	140,732	155,958
売上原価	106,181	114,070
売上総利益	34,550	41,887
販売費及び一般管理費	24,645	27,196
営業利益	9,905	14,691
営業外収益		
受取利息	42	50
受取配当金	283	400
仕入割引	414	422
不動産賃貸料	52	149
為替差益	-	7
雑収入	206	168
営業外収益合計	1,000	1,198
営業外費用		
支払利息	100	77
貸倒引当金繰入額	62	-
不動産賃貸原価	2	94
支払保証料	85	91
為替差損	5	-
雑損失	65	50
営業外費用合計	320	314
経常利益	10,585	15,574
特別利益		
固定資産売却益	63	1
投資有価証券売却益	656	302
特別利益合計	720	304
特別損失		
固定資産売却損	689	7
関係会社出資金評価損	55	-
特別損失合計	745	7
税金等調整前当期純利益	10,560	15,872
法人税、住民税及び事業税	3,542	4,861
法人税等調整額	14	△181
法人税等合計	3,556	4,680
当期純利益	7,003	11,192
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,004	11,194

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,003	11,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083	△394
為替換算調整勘定	433	439
退職給付に係る調整額	753	△517
その他の包括利益合計	3,270	△472
包括利益	10,273	10,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,275	10,722
非支配株主に係る包括利益	△1	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	2,259	35,833	△261	39,688	5,376	412	14	5,803	-	45,492
当期変動額											
剰余金の配当			△2,394		△2,394						△2,394
親会社株主に帰属する当期純利益			7,004		7,004						7,004
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		26		39	65						65
その他			△3		△3						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,083	433	753	3,270	3	3,273
当期変動額合計	-	26	4,605	38	4,671	2,083	433	753	3,270	3	7,945
当期末残高	1,857	2,286	40,439	△222	44,360	7,459	846	767	9,074	3	53,437

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	2,286	40,439	△222	44,360	7,459	846	767	9,074	3	53,437
当期変動額											
剰余金の配当			△2,974		△2,974						△2,974
親会社株主に帰属する当期純利益			11,194		11,194						11,194
自己株式の取得				-	-						-
自己株式の処分		32		12	45						45
その他			-		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△394	439	△517	△472	△2	△474
当期変動額合計	-	32	8,220	12	8,266	△394	439	△517	△472	△2	7,791
当期末残高	1,857	2,319	48,660	△210	52,626	7,065	1,285	250	8,601	-	61,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,560	15,872
減価償却費	1,444	1,568
固定資産売却損益 (△は益)	626	6
のれん償却額	567	206
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△656	△302
出資金評価損	55	-
受取利息及び受取配当金	△326	△450
支払利息	61	48
為替差損益 (△は益)	△4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	1,034
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	684	△720
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,223	62
棚卸資産の増減額 (△は増加)	186	△371
未収入金の増減額 (△は増加)	759	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,326	△677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	893	426
その他	△17	823
小計	12,942	17,327
利息及び配当金の受取額	326	450
利息の支払額	△61	△46
法人税等の支払額	△3,267	△3,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,939	13,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145	△106
定期預金の払戻による収入	1,156	240
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△1,275
有形固定資産の売却による収入	281	7
無形固定資産の取得による支出	△124	△235
投資有価証券の取得による支出	△35	△39
投資有価証券の売却及び償還による収入	208	933
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△425
その他	△165	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△1,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500	△20
長期借入れによる収入	3,954	-
長期借入金の返済による支出	△5,779	△5,163
配当金の支払額	△2,393	△2,977
その他	△297	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,016	△8,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,586	4,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,938	8,524
現金及び現金同等物の期末残高	8,524	13,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた259百万円は、「不動産賃貸料」52百万円、「その他」206百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67百万円は、「不動産賃貸原価」2百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業 : 空調機器、制御機器、省エネ機器、アフターサービス
- (2) 工事業 : 計装工事、管工事、電気設備工事、機械器具設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法を原則的な方法としつつ、一部のセグメント間取引については当社グループの管理会計上の基準に基づいて会計処理を行っております。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,880	56,808	140,689	43	140,732	-	140,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,334	65	2,400	-	2,400	△2,400	-
計	86,214	56,874	143,089	43	143,133	△2,400	140,732
セグメント利益	17,810	16,715	34,525	25	34,551	△0	34,550
セグメント資産	57,747	41,422	99,169	165	99,334	1,144	100,479
その他の項目							
減価償却費	-	5	5	13	18	△0	17
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,808	1,945	4,754	1	4,756	-	4,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,144百万円には、各事業セグメントに配分していない全社資産1,302百万円及びセグメント間の債権債務消去等△157百万円が含まれております。全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,686	65,232	155,919	38	155,958	-	155,958
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,397	71	2,468	-	2,468	△2,468	-
計	93,084	65,303	158,387	38	158,426	△2,468	155,958
セグメント利益	19,721	22,143	41,864	22	41,886	1	41,887
セグメント資産	60,739	43,366	104,105	150	104,256	972	105,229
その他の項目							
減価償却費	-	2	2	11	14	△0	13
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	664	651	1,316	0	1,317	-	1,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額1百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額972百万円には、各事業セグメントに配分していない全社資産1,157百万円及びセグメント間の債権債務消去等△184百万円が含まれております。全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.26円	1,487.75円
1株当たり当期純利益	170.36円	272.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,004	11,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,004	11,194
期中平均株式数(株)	41,114,122	41,147,487

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年2月21日付の取締役会において、三王機工株式会社の株式を取得し、同社を当社の子会社とする決議及び同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき2025年4月1日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容及び規模

- ① 被取得企業の名称：三王機工株式会社
- ② 事業の内容：自動制御設備工事、中央監視システム工事等
- ③ 規模：資本金50百万円

(2)株式取得の目的

三王機工株式会社は兵庫県神戸市を中心として主に計装工事業、メンテナンス事業を展開しており、計装工事技術に関する優れたノウハウを有しております。

計装業界において慢性的な技術人員不足が続く状況下、経験豊富で優秀な技術人員を多数擁する同社を当社グループに加えることで、計装工事業の業容拡大及び陣容強化を通じて同事業の更なる収益性の向上を図ることができるものと考え、この度、三王機工株式会社の株式を取得し同社を子会社とすることを決定いたしました。

(3)株式取得の相手方の名称

田中 照秀	87%
三王機工株式会社（自己株式）	13%

(4)株式取得の時期

株式取得日 2025年4月1日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数：87,000株
- ② 取得価額：本件株式及びアドバイザー費用等 1,349百万円(自己資金による)
- ③ 取得後の持分比率：100%